

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2						
今治市	3						
宇和島市	4						
八幡浜市	5						
新居浜市	6						
西条市	7						
大洲市	8						
伊予市	9						
四国中央市	10						
西予市	11						
東温市	12						
上島町	13						
久万高原町	14						
松前町	15						
砥部町	16						
内子町	17						
伊方町	18						
松野町	19						
鬼北町	20						
愛南町	21						



令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	151,672 人 158,114 人 -4.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
		面 積 密 度	419.21 km <sup>2</sup> 362 人	令 3 1 1	153,532 人 156,254 人 -1.7 %	150,812 人 152,911 人 -1.4 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	38		2027	地方交付税種地	1-4		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金 等	20,882,643	24.3	20,882,643	45.7	3,631			4,132		5.3		5.9		38		2027
地方譲与税	594,671	0.7	594,671	1.3	21,845			22,476		31.8		31.9		愛媛県		今治市
配当割交付金	109,367	0.1	109,367	0.2	43,170			43,800		62.9		62.2		地方交付税種地		
株式等譲渡所得割交付金	135,979	0.2	135,979	0.3	62.9			62.2								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	3,679,763	4.3	3,679,763	8.0												
ゴルフ場利用税交付金	21,921	0.0	21,921	0.0												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	43,864	0.1	43,864	0.1												
法人事業税交付金	451,125	0.5	451,125	1.0												
地方特例交付金等	416,404	0.5	416,404	0.9												
個人住民税減取補填特例交付金	117,963	0.1	117,963	0.3												
自動車税減取補填特例交付金	13,799	0.0	13,799	0.0												
軽自動車税減取補填特例交付金	8,275	0.0	8,275	0.0												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	276,367	0.3	276,367	0.6												
地方交付税	21,015,663	24.5	19,118,510	41.8												
内通交付税	19,118,510	22.3	19,118,510	41.8												
特別交付税	1,897,153	2.2	-	-												
震災復興特別交付金	-	-	-	-												
(一般財源計)	47,375,600	55.2	45,478,447	99.5												
交通安全対策特別交付金	17,668	0.0	17,668	0.0												
分担金・負担金	208,548	0.2	-	-												
使費用	979,927	1.1	132,264	0.3												
手数料	561,729	0.7	-	-												
国庫支出金	17,483,737	20.4	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	6,063,706	7.1	-	-												
財産収入	241,629	0.3	65,954	0.1												
附属入金	1,278,143	1.5	-	-												
繰入金	276,145	0.3	-	-												
繰越入金	4,501,618	5.2	-	-												
諸収入	1,618,165	1.9	33,073	0.1												
地方債	5,215,000	6.1	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,002,800	2.3	-	-												
歳入	85,821,615	100.0	45,727,406	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費	12,748,375	16.0	12,118,987	11,997,245	25.1	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	18,622,605	19,954,191		
うち職員給付費	8,167,336	10.2	7,720,642	-	-	-	議 会 費	394,127	0.5	-	394,119	基 準 財 政 需 要 額	37,720,798	37,230,404		
扶公債	19,640,119	24.6	5,009,267	4,958,171	10.4	-	総 務 費	7,919,137	9.9	222,853	6,976,882	標 準 税 収 入 額 等	23,675,176	25,449,245		
元利償還金	10,896,306	13.6	10,740,146	10,922,010	22.5	-	民 生 費	29,883,196	37.4	425,123	13,452,282	標 準 財 政 規 模	45,552,439	44,759,540		
一時借入金	181,864	0.2	181,864	181,864	0.4	-	衛 生 費	6,579,501	8.2	504,408	3,638,758	財 政 力 指 数	0.52	0.54		
(義務的経費計)	43,466,664	54.4	28,050,264	27,877,426	58.4	-	農 林 水 産 業 費	2,776,791	3.5	867,554	1,722,691	実 質 収 支 比 率 (%)	12.3	8.9		
物件維持補修費	796,583	1.0	532,617	441,607	0.9	-	商 工 費	4,289,625	5.4	55,788	2,411,804	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1	20.2		
補助費等	7,169,055	9.0	5,122,284	2,742,360	5.7	-	土 木 費	7,582,133	9.5	3,589,310	4,027,691	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	13,852	0.0	6,877	6,877	0.0	-	消 防 費	2,509,024	3.1	212,046	2,326,861	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.2	11.6		
繰越入金	8,149,107	10.2	6,570,104	5,783,617	12.1	-	教 育 費	6,002,246	7.5	286,461	4,818,864	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
積立金	2,159,419	2.7	1,928,537	-	-	-	災 害 復 旧 費	178,551	0.2	-	30,990	積 立 金 調 査	15,890,914	14,016,456		
投資・出資金・貸付金	1,212,440	1.5	333,440	95,494	0.2	-	公 債 費	11,078,170	13.9	-	10,922,010	現 在 高	6,329,800	6,325,360		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	65,846	0.1	-	65,808	特 定 目 的	7,523,089	7,518,713		
投資的経費	6,342,094	7.9	1,142,259	57,103,301	125.8	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	67,268,852	72,950,158		
うち人件費	33,670	0.0	7,583	43,551,165	100.0	-	歳 出 合 計	79,896,349	100.0	6,163,543	51,178,035	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	1,117,394	1,857,061		
普通建設事業費	6,163,543	7.7	1,111,269	91.2 % (95.2 %)	-	-	繰 合 計	10,289,962	12.3	263,485	-154,114	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
うち補助単独	3,206,239	4.0	147,770	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	下 水 道 計	1,936,015	2.4	1,936,015	1,936,015	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち災害復旧事業費	178,551	0.2	30,990	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	上 水 道 計	699,990	0.9	699,990	699,990	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,760,656	1,760,598		
歳出	79,896,349	100.0	51,178,035	57,103,301	125.8	-	港 湾 整 備 等 簡 易 水 道 等	90,300	0.1	90,300	90,300	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	98.4		
							へ 国 民 健 康 保 険 出 金	1,712,339	2.1	1,712,339	1,712,339	市 町 村 民 税	99.5	98.6		
							の 他	5,775,941	7.2	5,775,941	5,775,941	純 固 定 資 産 税	99.2	98.0		
												保 險 給 付 費	360	99.0		
														97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	31,987人 34,951人 -8.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1			
							令 4. 1. 1	31,898人	31,664人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	38	2043					
							令 3. 1. 1	32,584人	32,354人	第 1 次	3,325	3,570	愛媛県	八幡浜市	地方交付税種地	1-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-2.1%	-2.1%	第 2 次	21.6	21.2							
							積 度	132.65	241人	第 3 次	2,840	3,139							
							人	241人			18.4	18.6							
							面	132.65			9,238	10,136							
							積 度	241人			60.0	60.2							
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分								
地 方 税 金 等							3,423,353	13.0	3,350,724	28.2	令和3年度(千円)								
地方譲与税							137,791	0.5	137,791	1.2	令和2年度(千円)								
配当割交付金							4,815	0.0	4,815	0.0	歳 入 総 額								
株式等譲渡所得割交付金							21,781	0.1	21,781	0.2	歳 入 出 総 額								
分離課税所得割交付金							27,092	0.1	27,092	0.2	引 差 引								
地方消費税交付金							-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源								
ゴルフ場利用税交付金							799,839	3.0	799,839	6.7	実 質 収 支								
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	単 年 度 収 支								
自動車取得税交付金							-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額								
軽油引取税交付金							-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支								
自動車税環境性能割交付金							9,404	0.0	9,404	0.1	区 分								
法人事業税交付金							42,255	0.2	42,255	0.4	職 員 数 (人)								
地方特例交付金等							58,710	0.2	56,267	0.5	給 料 月 額 (百 円)								
個人住民税減取補填特例交付金							12,305	0.0	12,305	0.1	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
自動車税減取補填特例交付金							2,958	0.0	2,958	0.0	一 般 職 員								
軽自動車税減取補填特例交付金							1,442	0.0	1,442	0.0	うち 消防職員								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							42,005	0.2	39,562	0.3	うち 技能労務員								
地方交付税							8,401,088	31.9	7,396,073	62.2	教 育 公 務 員								
内 通 交 付 税							7,396,073	28.1	7,396,073	62.2	臨 時 職 員								
特別交付税							1,005,015	3.8	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数								
(一般財源計)							12,926,128	49.0	11,846,041	99.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
交通安全対策特別交付金							2,627	0.0	2,627	0.0	特 別 職 等								
分担金・負担金							342,535	1.3	-	-	定 数								
使用料							379,934	1.4	3,847	0.0	適 用 開 始 年 月 日								
手数料							51,858	0.2	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)								
国庫支出金							4,597,821	17.4	-	-	一 般 職 員								
国有提供交付金							-	-	-	-	うち 消防職員								
(特別区財調交付金)							-	-	-	-	うち 技能労務員								
都道府県支出金							1,787,232	6.8	-	-	教 育 公 務 員								
財産収入							201,236	0.8	37,790	0.3	臨 時 職 員								
繰入金							1,471,898	5.6	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数								
繰越金							109,299	0.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
諸収入							841,154	3.2	6,757	0.1	特 別 職 等								
うち減取補填債(特例分)							2,835,841	10.8	-	-	定 数								
うち猶予特例債							-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日								
うち臨時財政対策債							493,041	1.9	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)								
歳入合計							26,353,627	100.0	11,897,062	100.0	一 般 職 員								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分							決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,315,507	3,444,471
人 員 給 費							3,236,037	12.9	2,743,018	2,608,029	21.0	区 分	139,150	0.6	-	139,150	基 準 財 政 需 要 額	10,711,580	10,233,211
うち職員給							2,005,552	8.0	1,735,312	-	-	議 会 費	2,862,212	11.4	255,619	2,364,065	標 準 税 収 入 額 等	4,170,245	4,334,810
扶公債							3,199,639	12.8	533,716	524,657	4.2	総 務 費	6,701,225	26.7	64,641	3,291,034	標 準 財 政 規 模	12,059,359	11,512,286
元利償還金							2,257,863	9.0	2,151,938	2,151,938	17.4	民 生 費	2,592,957	10.3	25,176	1,677,748	財 政 力 指 数	0.33	0.34
一時借入金							74,758	0.3	73,146	73,146	0.6	衛 生 費	20,450	0.1	-	450	実 質 収 支 比 率 (%)	9.6	0.6
(義務的経費計)							8,768,490	35.0	5,502,011	5,357,963	43.2	農 林 水 産 業 費	1,625,774	6.5	694,957	418,910	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	15.1
維持補修費							3,067,733	12.2	2,092,636	1,722,111	13.9	土 木 費	1,660,924	6.6	4,000	578,471	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助等							5,940,566	23.7	3,796,812	2,334,517	18.8	消 防 費	4,201,100	16.8	2,675,498	1,350,693	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.5	9.2
うち一部事務組合負担							710,061	2.8	693,437	687,953	5.6	教 育 費	703,797	2.8	60,542	611,380	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	62.2	65.9
繰越金							1,975,387	7.9	1,587,623	1,501,307	12.1	災 害 復 旧 費	2,078,996	8.3	598,700	1,296,109	積 立 金 高	3,052,881	3,019,531
積立金							205,658	0.8	194,427	-	-	公 債 費	2,332,814	9.3	-	2,225,277	財 政 調 査	913,362	767,426
投資・出資金・貸付金							244,558	1.0	35,810	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	特 定 目 的	1,913,399	1,977,748	
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,898,165	24,320,187	
投資的経費							4,535,114	18.1	546,596	546,596	4.8	歳 出 合 計	25,075,380	100.0	4,379,133	13,991,158	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,428,373	2,591,567
うち人件費							136,740	0.5	136,740	11,039,930	92.8	繰 合 計	3,875,255	15.5	119,730	57,379	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費							4,379,133	17.5	508,725	89.1%	(92.8%)	会 計 上 水 道 院 業 務 等 他 の 他	1,084,746	4.3	5,404	5,404	取 益 事 業 収 入	-	-
うち補助							2,540,555	10.1	16,509	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	再 差 引 収 支	678,744	2.7	8,854	8,854	土 地 開 発 基 金 現 在 高	239,795	239,770
うち単独							1,650,848	6.6	463,376	歳 入 一 般 財 源 等	395,889	1.5	43,086	43,086	徴 収 率 ・ 計 画	99.6	98.2		
災害復旧事業費							155,981	0.6	37,871	歳 入 一 般 財 源 等	1,592,825	6.4	395,889	395,889	市 町 村 民 税	99.7	98.9		
失業対策事業費							-	-	-	出 の 他	1,592,825	6.4	395,889	395,889	純 固 定 資 産 税	99.5	97.4		
歳出合計							25,075,380	100.0	13,991,158	15,269,405	61.0	況 業	1,592,825	6.4	395,889	395,889		98.6	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	40,575人 44,086人 -8.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		面 積 積 度	432.12 km <sup>2</sup> 94人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	41,300人 42,004人	41,089人 41,797人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	2078	地方交付税種地	1-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-1.7%	-1.7%	第 1 次	2,132	2,431	愛媛県		大洲市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	11.4	12.1	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
第 3 次	4,426,333	12.5	4,426,333	28.7				第 3 次	4,168	4,473				
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
普 通 税	4,425,280	100.0	-											
市 町 村 民 税	4,425,280	100.0	-											
内 訳	1,837,282	41.5	-											
個人均等割	67,683	1.5	-											
所得割	1,436,598	32.5	-											
法人均等割	135,769	3.1	-											
法人税割	197,232	4.5	-											
固定資産税	2,084,588	47.1	-											
うち純固定資産税	2,080,101	47.0	-											
軽自動車税	188,472	4.3	-											
市町村たばこ税	314,938	7.1	-											
鉱産税	-	-	-											
特別土地保有税	-	-	-											
法定外普通税	-	-	-											
目的税	1,053	0.0	-											
法定目的税	1,053	0.0	-											
内訳	1,053	0.0	-											
入湯	-	-	-											
事業所税	-	-	-											
都市計画税	-	-	-											
水利地益税等	-	-	-											
法定外目的税	-	-	-											
旧法による税	-	-	-											
合 計	4,426,333	100.0	-											
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,642,123	4,792,100	
人 員 給 費	4,827,268	15.3	4,295,197	3,972,808	24.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	13,897,599	13,303,009	
うち職員給費	3,044,643	9.6	2,680,506	-	-	議 会 費	185,464	0.6	-	-	標 準 税 収 入 額 等	5,774,862	5,944,390	
扶助費	5,012,919	15.9	1,237,576	1,233,728	7.7	総 務 費	5,597,698	17.7	1,717,278	3,326,201	標 準 財 政 規 模	15,709,813	14,981,786	
公債	2,757,585	8.7	2,736,004	2,656,512	16.5	民 生 費	9,352,378	29.6	186,596	4,656,225	財 政 力 指 数	0.35	0.36	
元利償還金	2,691,985	8.5	2,672,542	2,593,072	16.1	衛 生 費	2,564,626	8.1	80,105	1,863,054	実 質 収 支 比 率 (%)	23.7	15.3	
一時借入金	65,600	0.2	63,462	63,440	0.4	農 林 水 産 業 費	70,000	0.2	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	11.9	
(義務的経費計)	12,597,772	39.9	8,268,777	7,863,048	48.8	商 工 費	1,147,492	3.6	446,568	583,700	判 断 率 化	-	-	
維持補修費	3,622,088	11.5	2,448,475	2,232,005	13.9	土 木 費	1,695,177	5.4	265,367	1,096,758	健 全 率 化	-	-	
維持補修費	264,952	0.8	252,581	73,849	0.5	消 防 費	3,430,660	10.9	2,314,105	1,141,206	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	7.1	
補助等	4,199,634	13.3	3,520,013	2,416,098	15.0	教 育 費	1,647,374	5.2	844,854	812,200	率 化	41.5	41.7	
うち一部事務組合負担	952,539	3.0	948,339	848,590	5.3	災 害 復 旧 費	2,670,449	8.5	882,684	1,660,043	積 立 金 高	2,524,363	2,524,023	
繰上り入金	2,223,812	7.0	1,782,412	1,475,262	9.2	公 債 費	465,205	1.5	-	63,977	現 在 高	1,233,157	1,051,200	
積立金	1,177,417	3.7	370,074	-	-	諸 支 出 金	2,757,625	8.7	-	2,736,044	特 定 目 的	5,392,940	4,919,244	
投資・出資金・貸付金	295,711	0.9	155,711	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	33,028,660	31,065,545	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	31,584,148	100.0	6,737,557	18,124,872	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,870,430	4,193,171	
投資的経費	7,202,762	22.8	1,326,829	1,262,852	8.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,060,262	千円	1,262,852	1,262,852	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,588,847	1,916,345	
うち人件費	91,062	0.3	87,462	-	-	経 常 収 支 比 率	87.3%	(91.1%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	6,737,557	21.3	1,262,852	1,262,852	8.7	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	486,989	486,989	
うち補助	3,556,084	11.3	181,603	181,603	0.5	公 営 病 院	3,517,188	11.3	3,517,188	3,517,188	徴 収 率 ・ 計 画	99.3	98.0	
うち単独	3,123,528	9.9	1,074,704	1,074,704	3.1	商 工 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道	410,515	1.3	410,515	410,515	合 計	99.3	98.0	
災害復旧事業費	465,205	1.5	63,977	63,977	0.2	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道	211,388	0.7	211,388	211,388	市 町 村 民 税	99.4	98.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	8,632	0.03	8,632	8,632	純 固 定 資 産 税	99.2	97.7	
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	国民健康保険	469,310	1.5	469,310	469,310	保 險 給 付 費	91	91	
歳 入 一 般 財 源 等 計	31,584,148	100.0	18,124,872	22,086,082	70.0	出 所 の 他	1,744,714	5.5	1,744,714	1,744,714	保 險 給 付 費	395	395	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	35,133人 36,827人 -4.6% 194.44km <sup>2</sup> 181人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 38 愛媛県	団体名 2108 伊予市	市町村類型 地方交付税種地	1-1 2-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)						第1次 12.2 第2次 4,374 25.7 第3次 10,578 62.1		2,080 2,641 14.8 4,566 25.6 10,613 59.6					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比										
地方譲与税	3,941,527	19.2	3,941,527	35.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額 20,542,748 歳入総差引 18,880,194 繰越すべき財源 1,662,554 実質収支 1,640,379 単年度収支 785,511 繰上債還金 238 繰上債還金 - 繰上債還金 - 繰上債還金 785,749		22,211,088 21,196,782 1,014,306 159,438 854,868 222,296 200,299 - - 422,595		
区分	収入済額	構成比	超過課税分			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
普通税	3,941,527	100.0	66,183			旧新産	×	×					
法定普通税	3,941,527	100.0	66,183			旧工特	×	×					
市町村民税	1,667,699	42.3	66,183			旧産炭	×	×					
内 個人均等割	59,153	1.5	-			山振	○	○					
所得割	1,332,446	33.8	-			過疎	○	○					
法人均等割	102,599	2.6	17,043			首都	×	×					
法人税割	173,501	4.4	49,140			中	×	×					
固定資産税	1,913,422	48.5	-			財政健全化等	×	×					
うち純固定資産税	1,907,143	48.4	-			指数表選定	○	○					
軽自動車税	146,793	3.7	-			財源超過	×	×					
市町村たばこ税	213,613	5.4	-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
鉱産税	-	-	-			議員公務災害	×	×	一般職員	299	928,096	3,104	
特別土地保有税	-	-	-			非常勤公務災害	×	×	うち消防職員	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-			退職手当	○	○	うち技能労務員	8	21,544	2,693	
法的	-	-	-			事務機共同	×	×	教育公務員	8	30,276	3,785	
目的	-	-	-			税務事務	○	○	臨時職員	-	-	-	
内 入湯	-	-	-			老人福祉	○	○	計	307	958,372	3,122	
事業所税	-	-	-			伝染病	×	×	ラスパイレス指数	95.3			
都市計画税	-	-	-			基準財政収入額		3,810,500		3,907,740			
水利地益税等	-	-	-			基準財政需要額		9,670,148		9,237,383			
法定外目的税	-	-	-			標準税収入額等		4,769,971		4,900,778			
旧法による税	-	-	-			標準財政規模		11,146,946		10,697,233			
合計	3,941,527	100.0	66,183			実質収支比率(%)		14.7		8.0			
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,810,500	3,907,740		
人件費	2,886,583	15.3	2,686,805	23.3	議会費	143,615	0.8	-	143,384	9,670,148	9,237,383		
うち職員給与	1,881,357	10.0	1,735,819	-	総務費	2,487,859	13.2	50,998	1,606,069	4,769,971	4,900,778		
扶助費	3,734,668	19.8	776,272	6.7	民生費	7,236,614	38.3	1,147	3,126,043	11,146,946	10,697,233		
公債	1,746,002	9.2	1,731,463	15.0	衛生費	1,529,394	8.1	10,775	1,132,341	0.41	0.42		
元利償還金	1,622,220	8.6	1,607,681	13.9	労働費	5,000	0.0	-	-	14.7	8.0		
一時借入金	123,782	0.7	123,782	1.1	農林水産業費	702,534	3.7	127,542	399,076	12.6	13.9		
内 義務的経費計	8,367,253	44.3	5,194,540	45.0	商工費	829,876	4.4	66,214	626,736	-	-		
物件修繕費	2,649,737	14.0	1,977,236	15.8	土木費	1,615,698	8.6	413,362	1,191,121	-	-		
維持補修費	72,110	0.4	43,592	0.3	消防費	813,877	4.3	16,315	797,253	6.2	7.5		
補助等	3,676,793	19.5	2,610,494	19.0	教育費	1,397,150	7.4	148,347	1,237,144	31.1	49.4		
うち一部事務組合負担	1,106,939	5.9	1,106,939	9.6	災害復旧費	372,575	2.0	-	48,933	2,072,178	2,071,940		
繰上金	1,371,464	7.3	1,041,966	8.6	公債費	1,746,002	9.2	-	1,731,463	370,058	170,038		
積立金	1,087,417	5.8	437,567	-	諸支出金	-	-	-	-	2,409,941	1,569,102		
投資・貸付	448,145	2.4	391,245	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	23,222,186	23,522,906		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	18,880,194	100.0	834,700	12,039,563	-	-		
投資的経費	1,207,275	6.4	342,923	-	經常経費充当一般財源等計		10,307,446千円		債務負担行爲額 (支出予定額)		2,454,288 1,500,437		
うち人件費	-	-	-	-	内 普通建設事業費	834,700	4.4	293,990	73,426	物件等購入 保証・補償 その他		- - -	
内 普通建設事業費	834,700	4.4	293,990	-	うち補助	440,864	2.3	51,068	73,426	収益事業収入		-	
うち補助	440,864	2.3	51,068	-	うち単独	364,290	1.9	233,290	5,085	土地開発基金現在高		-	
うち単独	364,290	1.9	233,290	-	災害復旧事業費	372,575	2.0	48,933	7,963	徴収率・計		99.3 98.4 98.9 97.7	
災害復旧事業費	372,575	2.0	48,933	-	失業対策事業費	-	-	-	88	市町村民税		99.4 98.9 99.3 98.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税		99.2 97.8 98.5 96.8	
歳入一般財源等	18,880,194	100.0	12,039,563	-	合計	18,880,194	100.0	13,702,117千円	391	合計		99.3 98.4 98.9 97.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	82,754人 87,413人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2								
		増減率		-5.3%	令4.1.1	84,404人	83,621人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	2132										
		面積	積度	421.24km <sup>2</sup> 196人	令3.1.1	85,450人	84,485人	第1次	1,371	1,646	愛媛県 四国中央市 地方交付税種地			1-3								
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3.6	4.1												
								第3次	14,854	15,739												
									39.3	39.5												
									21,579	22,438												
									57.1	56.3												
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
地方譲与税		15,766,899	33.7	15,766,899	63.1	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	○	歳入総額	46,740,340	50,799,930						
地方交付金		411,366	0.9	411,366	1.6	普通税			15,766,145	100.0	311,705	旧工特	×	歳入総引	42,211,058	47,265,350						
配当交付金		15,016	0.0	15,016	0.1	市町村民税			15,766,145	100.0	311,705	低開発	×	歳入歳出差	4,529,282	3,534,580						
株式等譲渡所得割交付金		67,865	0.1	67,865	0.3	内個人均等割			5,676,938	36.0	311,705	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	351,228	311,416						
分離課税所得割交付金		84,383	0.2	84,383	0.3	所得割			153,699	1.0	-	山振	○	実質収支	4,178,054	3,223,164						
地方消費税交付金		-	-	-	-	所			4,157,828	26.4	-	過疎	○	単年度収支	954,890	1,268,453						
ゴルフ場利用税交付金		2,078,816	4.4	2,078,816	8.3	法人均等割			249,225	1.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			1,116,186	7.1	311,705	中	×	実質単年度収支	955,203	1,791,650						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			9,152,125	58.0	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			9,081,357	57.6	-	指数表選定	○	一一般職員	741	2,390,466	3,226					
自動車税環境性能割交付金		23,817	0.1	23,817	0.1	軽自動車税			346,128	2.2	-	財源超過	○	うち消防職員	122	369,782	3,031					
法人事業税交付金等		263,895	0.6	263,895	1.1	市町村たばこ税			590,954	3.7	-	-	-	うち技能労務員	5	16,595	3,319					
個人住民税減取補填特例交付金		76,018	0.2	76,018	0.3	鉱産税			-	-	-	-	-	教育公務員	21	69,552	3,312					
自動車税減取補填特例交付金		7,493	0.0	7,493	0.0	特別土地保有税			-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金		4,612	0.0	4,612	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	-	等	762	2,460,018	3,228					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		141,566	0.3	141,566	0.6	法定外普通税			-	-	-	-	-	ラ	-	-	-					
地方交付税		7,191,325	15.4	6,016,716	24.1	目的税			754	0.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内普通交付税		6,016,716	12.9	6,016,716	24.1	入湯			754	0.0	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500	
特別交付税		1,174,609	2.5	-	-	事業所			-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	26.04.01	7,000	
(一般財源計)		26,146,886	55.9	24,972,277	100.0	都市計画税			-	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,170	
交通安全対策特別交付金		8,586	0.0	8,586	0.0	水利地益料等			-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会副議長	1	29.04.01	4,810	
分担金・負担金		498,228	1.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	4,240	
使費用		439,415	0.9	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会	20	29.04.01	3,910	
手数料		134,808	0.3	-	-	合			15,766,899	100.0	311,705	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金		8,650,298	18.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,013,477	13,748,363						
国有提供交付金		-	-	-	-	区			決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	20,030,198	19,088,268							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	議会費			234,757	0.6	-	234,757	標準税収入額等	17,939,513	17,585,979							
都道府県支出金		2,753,713	5.9	-	-	総務費			5,966,826	14.1	653,727	5,225,874	標準財政規模	25,912,765	24,483,751							
財産収入		98,951	0.2	-	-	民生費			16,269,202	38.5	165,359	7,843,126	財政力指数	0.72	0.74							
繰入金		539,666	1.2	-	-	衛生費			3,600,008	8.5	366,197	2,589,415	実質収支比率(%)	16.1	13.2							
繰入金		537,299	1.1	-	-	労働費			57,333	0.1	-	12,317	公債費負担比率(%)	15.1	18.4							
繰入金		3,534,580	7.6	-	-	農林水産業費			733,940	1.7	301,641	570,005	判断実質赤字比率(%)	-	-							
繰入金		894,110	1.9	149	0.0	土木費			1,755,326	4.2	11,801	692,654	断全実質赤字比率(%)	-	-							
地方債		2,503,800	5.4	-	-	消費防費			2,996,189	7.1	1,408,733	2,024,557	比率化将来負担比率(%)	8.2	8.8							
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	教育費			1,504,463	3.6	326,960	1,263,208	率化将来負担比率(%)	79.2	95.2							
うち猶予特例債		-	-	-	-	災害復旧費			3,718,645	8.8	759,764	2,919,637	積立金高	6,323,984	6,323,671							
うち臨時財政対策債		1,420,400	3.0	-	-	公債費			337,689	0.8	-	43,393	減現在	1,127,826	627,751							
歳入		46,740,340	100.0	24,981,012	100.0	諸支出金			5,036,680	11.9	-	4,979,791	特定目的	6,295,330	4,456,778							
						前年度繰上充用金			-	-	-	-	地方債現在高	58,556,559	60,797,086							
						歳出合計			42,211,058	100.0	3,994,202	28,398,734	物件等購入	180,947	386,923							
						經常経費充当一般財源等計			5,278,961	12.5	77,011	-36,189	保証・補償	-	-							
						經常収支比率			82.3% (87.0%)				その他	2,447,785	2,193,380							
						(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			82.3% (87.0%)				実質的なもの	-	-							
						歳入一般財源等			852,554	1.9	-	-	収益事業収入	-	-							
						出			3,187,001	12.5	3,994,202	28,398,734	土地開発基金現在高	200,000	200,000							
						出			3,187,001	12.5	3,994,202	28,398,734	徴収率・計	99.3	97.9							
						出			3,187,001	12.5	3,994,202	28,398,734	市町村民税	99.4	98.4							
						出			3,187,001	12.5	3,994,202	28,398,734	純固定資産税	99.3	97.6							
						出			3,187,001	12.5	3,994,202	28,398,734	純固定資産税	99.3	97.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	33,903人 34,613人 -2.1% 211.30km <sup>2</sup> 160人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-3					
					令4.1.1	33,299人 33,136人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38 2159		愛媛県 東温市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)					令3.1.1	33,537人 33,265人	第1次	1,068	1,349									
							第2次	6.8	8.5									
							第3次	2,812	2,882									
								17.9	18.2									
								11,837	11,561									
								75.3	73.2									
区 分					決算額			構成比		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税					4,150,189	21.7	4,150,189	41.0										
地方交付金					153,864	0.8	153,864	1.5										
配当交付金					5,143	0.0	5,143	0.1										
株式等譲渡所得交付金					23,423	0.1	23,423	0.2										
分離課税所得交付金					29,235	0.2	29,235	0.3										
地方消費税交付金					-	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金					841,942	4.4	841,942	8.3										
特別地方消費税交付金					24,565	0.1	24,565	0.2										
自動車取得税交付金					-	-	-	-										
軽油引取税交付金					-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-										
法人事業税交付金					9,529	0.0	9,529	0.1										
地方特例交付金等					67,201	0.4	67,201	0.7										
個人住民税減取補填特例交付金					71,361	0.4	71,361	0.7										
自動車税減取補填特例交付金					34,574	0.2	34,574	0.3										
軽自動車税減取補填特例交付金					2,998	0.0	2,998	0.0										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					1,817	0.0	1,817	0.0										
地方交付税					31,972	0.2	31,972	0.3										
内 普通交付税					5,170,579	27.1	4,722,556	46.7										
内 特別交付税					4,722,556	24.7	4,722,556	46.7										
内 震災復興特別交付税					448,023	2.3	-	-										
(一般財源計)					-	-	-	-										
交通安全対策特別交付金					10,547,031	55.2	10,099,008	99.9										
分担金・負担金					3,372	0.0	3,372	0.0										
使用料					19,071	0.1	-	-										
手数料					158,327	0.8	-	-										
国庫支出金					18,695	0.1	-	-										
国有庫提供交付金					3,665,040	19.2	-	-										
(特別区財調交付金)					751	0.0	751	0.0										
都道府県支出金					1,222,370	6.4	-	-										
財産収入					44,799	0.2	-	-										
附属金					19,118	0.1	-	-										
繰入金					968,926	5.1	-	-										
繰上金					965,408	5.1	-	-										
諸収入					290,213	1.5	8,990	0.1										
うち減取補填債(特例分)					1,175,200	6.2	-	-										
うち猶予特例債					-	-	-	-										
うち臨時財政対策債					572,900	3.0	-	-										
歳入					19,098,321	100.0	10,112,121	100.0										
市町村税の状況 (単位:千円・%)													指定団体等の指定状況					
区 分				収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上債還金 繰上債取崩し額 実質単年度収支		19,098,321 17,910,584 1,187,737 39,177 1,148,560 276,874 612,336 -		20,631,186 19,665,778 965,408 93,722 871,686 175,348 1,013,543 -	
内 個人均等割				54,417			1.3		-		過疎×		繰上債取崩し額		230,000		1,218,473	
内 所得割				1,460,168			35.2		-		首都×		繰上債取崩し額		659,210		-29,582	
内 法人均等割				110,839			2.7		18,251		近畿×		繰上債取崩し額		-		-	
内 法人税割				242,979			5.9		69,160		中部×		繰上債取崩し額		-		-	
内 固定資産税				1,944,772			46.9		-		財政健全化等×		繰上債取崩し額		-		-	
内 うち純固定資産税				1,915,021			46.1		-		指数表選定×		繰上債取崩し額		-		-	
内 軽自動車税				135,588			3.3		-		財源超過×		繰上債取崩し額		-		-	
内 市町村たばこ税				200,050			4.8		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 鉱産税				-			-		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 特別土地保有税				-			-		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 法定外普通税				-			-		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 目的税				1,376			0.0		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 法定目的税				1,376			0.0		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 入湯				1,376			0.0		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 事業所税				-			-		-		議員公務災害○ 非常勤公務災害×		繰上債取崩し額		-		-	
内 都市計画税				-			-		-		し尿処理○ ごみ処理×		繰上債取崩し額		-		-	
内 水利地益税等				-			-		-		火葬場× 常備消防×		繰上債取崩し額		-		-	
内 法定外目的税				-			-		-		小学校× 中学校×		繰上債取崩し額		-		-	
内 旧法による税				-			-		-		老人福祉○ 感染症×		繰上債取崩し額		-		-	
内 合				4,150,189			100.0		87,411		一部事務組合加入の状況		繰上債取崩し額		-		-	
内 入湯				-			-		-		特別職等		繰上債取崩し額		-		-	
内 事業所税				-			-		-		定数		繰上債取崩し額		-		-	
内 都市計画税				-			-		-		適用開始年月日		繰上債取崩し額		-		-	
内 水利地益税等				-			-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		繰上債取崩し額		-		-	
内 法定外目的税				-			-		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 旧法による税				-			-		-		-		繰上債取崩し額		-		-	
内 合				4,150,189			100.0		87,411		-		繰上債取崩し額		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	6,509人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				平成27年国調	7,135人	令4.1.1	6,437人	6,164人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	3562			
				増減率	-8.8%	令3.1.1	6,556人	6,265人	第1次	250	257	愛媛県	上島町	地方交付税種地	2-1	
				面積	30.38km <sup>2</sup>	増減率	-1.8%	-1.6%	第2次	9.1	8.9					
				人口	214人				第3次	944	1,030					
										34.3	35.6					
										1,557	1,604					
										56.6	55.5					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税	527,904	7.3	527,904	12.4	収入済額				収入済額	7,210,984	8,259,553					
地方交付金	26,476	0.4	26,476	0.6	構成比				超過課税分	7,047,098	8,139,918					
配当交付金	796	0.0	796	0.0	普通税				旧新産×	163,886	119,635					
株式等譲渡所得割交付金	3,605	0.0	3,605	0.1	法定普通税				旧工特×	29,985	72,699					
分離課税所得割交付金	4,482	0.1	4,482	0.1	市町村民税				旧産炭×	133,901	46,936					
地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割				山振×	86,965	-26,201					
ゴルフ場利用税交付金	154,632	2.1	154,632	3.6	所得割				過疎○	317	309,904					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所均等割				首都×	-	210,000					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割				近畿×	87,282	73,703					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				中部×							
自動車税環境性能割交付金	1,995	0.0	1,995	0.0	うち純固定資産税				財政健全化等×							
法人事業税交付金	8,831	0.1	8,831	0.2	軽自動車税				指数表選定○							
地方特例交付金等	16,459	0.2	16,459	0.4	市町村たばこ税				財源超過×							
個人住民税減取補填特例交付金	1,940	0.0	1,940	0.0	鉱産税											
自動車税減取補填特例交付金	628	0.0	628	0.0	特別土地保有税											
軽自動車税減取補填特例交付金	309	0.0	309	0.0	法定外普通税											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	13,582	0.2	13,582	0.3	法定目的税											
地方交付税	3,902,689	54.1	3,486,268	81.8	内入湯											
内普通交付税	3,486,268	48.3	3,486,268	81.8	事業所税											
特別交付税	416,421	5.8	-	-	都市計画税											
(一般財源計)	4,647,869	64.5	4,231,448	99.3	水利地益税等											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税											
分担金・負担金	25,110	0.3	51	0.0	旧法による税											
使用料	153,934	2.1	2,854	0.1	合											
手数料	17,281	0.2	-	-												
国庫支出金	665,414	9.2	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	540,339	7.5	-	-												
財産収入	24,268	0.3	23,733	0.6												
寄附金	21,816	0.3	-	-												
繰入金	14,000	0.2	-	-												
繰越金	119,635	1.7	-	-												
諸収入	60,218	0.8	2,841	0.1												
地方債	921,100	12.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	134,100	1.9	-	-												
歳入合計	7,210,984	100.0	4,260,927	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	576,306	602,495			
人件費	1,382,344	19.6	1,314,968	1,293,747	29.4	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,060,760	3,892,268			
うち職員給与	873,632	12.4	815,774	-	-	議会費	67,256	1.0	-	-	標準税収入額等	716,319	751,675			
扶助費	352,179	5.0	124,805	74,644	1.7	総務費	1,346,611	19.1	348,875	910,847	標準財政規模	4,336,707	4,148,145			
公債	1,173,304	16.6	1,102,785	1,102,785	25.1	民生費	1,292,251	18.3	28,424	954,323	財政力指数	0.15	0.15			
元利償還金	1,124,936	16.0	1,054,417	1,054,417	24.0	衛生費	604,413	8.6	29,240	436,548	実質収支比率(%)	3.1	1.1			
一時借入金	48,368	0.7	48,368	48,368	1.1	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.4	22.1			
(義務的経費計)	2,907,827	41.3	2,542,558	2,471,176	56.2	農林水産業費	516,357	7.3	324,860	205,227	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	1,097,854	15.6	784,711	632,528	14.4	商工費	253,979	3.6	8,740	203,058	断続実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	37,257	0.5	23,317	23,317	0.5	土木費	836,197	11.9	452,685	480,222	比率実質公債費比率(%)	13.0	12.9			
補助費	436,767	6.2	346,917	137,355	3.1	消費費	534,045	7.6	254,568	269,512	率化将来負担比率(%)	39.2	44.9			
うち一部事務組合負担金	10,377	0.1	10,377	10,377	0.2	教育費	374,404	5.3	42,585	327,724	積立金高	1,064,158	1,063,841			
繰出金	1,010,169	14.3	938,493	653,163	14.9	災害復旧費	11,281	0.2	-	1,234	減債	445,562	408,807			
積立金	55,879	0.8	55,468	-	-	公債費	1,173,304	16.6	-	1,102,785	現在高	756,652	751,845			
投資・出資金・貸付金	87	0.0	-	-	-	諸支出金	37,000	0.5	-	37,000	地方債現在高	9,776,928	9,980,764			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	213,000			
投資的経費	1,501,258	21.3	304,272	3,917,539千円	89.1%	歳出合計	7,047,098	100.0	1,489,977	4,995,736	債務負担行金額(支出予定額)	7,957	26,218			
うち人件費	81,944	1.2	81,944	3,917,539千円	(91.9%)	繰合	1,010,169	14.5	国民健康保険	11,513	保証・補償	-	-			
内普通建設事業費	1,489,977	21.1	303,038	89.1%	(91.9%)	営下水	302,500	4.3	実質収支	-20,831	その他	-	-			
うち補助	698,814	9.9	6,486	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	事	介護サービス	160,600	2.3	加入世帯数(世帯)	1,119	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	774,142	11.0	279,531	及臨時財政対策債除く)	業	簡易水道	51,500	0.7	被保険者数(人)	1,639	徴収率・計	99.6	98.6			
災害復旧事業費	11,281	0.2	1,234	歳入一般財源等	等	交通	37,000	0.5	被保険者1人当り	91	合計	99.6	98.6			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	へ	国民健康保険	134,128	1.9	保険料収入額	134,128	市町村民税	99.8	99.2			
歳出合計	7,047,098	100.0	4,995,736	5,159,622千円	出	その他	324,441	4.6	保険給付費	357	純固定資産税	99.3	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況						令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積				7,404人 8,447人 -12.3% 583.69k㎡ 13人				区分 住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名 団体名 38 3864 愛媛県 久万高原町 地方交付税種地				市町村類型 II-O				
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次			第2次			第3次			令和3年度(千円)				令和2年度(千円)	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額			構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況			歳入総額				歳出総額				
地方譲与税		848,793		7.4		848,793		14.4		848,447			100.0		-		×			11,474,271				11,191,029				
地方交付金		232,077		2.0		232,077		3.9		848,447			100.0		-		×			10,470,488				10,155,364				
配当交付金		789		0.0		789		0.0		254,563			30.0		-		○			1,003,783				1,035,665				
株式等譲渡所得割交付金		3,565		0.0		3,565		0.1		10,637			1.3		-		○			176,783				356,560				
分離課税所得割交付金		4,430		0.0		4,430		0.1		213,641			25.2		-		○			827,000				679,105				
地方消費税交付金		188,810		1.6		188,810		3.2		19,220			2.3		-		○			147,895				-227,387				
ゴルフ場利用税交付金		17,623		0.2		17,623		0.3		11,065			1.3		-		○			22,044				12,017				
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		510,561			60.2		-		○			-				-				
自動車取得税交付金		-		-		-		-		488,319			57.5		-		○			300,000				318,754				
軽油引取税交付金		-		-		-		-		37,431			4.4		-		○			-130,061				-534,124				
自動車税環境性能割交付金		6,405		0.1		6,405		0.1		-			-		-		○			-				-				
法人事業税交付金		17,797		0.2		17,797		0.3		-			-		-		○			-				-				
地方特例交付金等		2,156		0.0		2,156		0.0		45,892			5.4		-		○			-				-				
個人住民税減取補填特例交付金		2,015		0.0		2,015		0.0		-			-		-		○			-				-				
自動車税減取補填特例交付金		426		0.0		426		0.0		-			-		-		○			-				-				
軽自動車税減取補填特例交付金		13,200		0.1		13,200		0.2		-			-		-		○			-				-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		5,065,101		44.1		4,527,036		76.9		-			-		-		○			-				-				
地方交付税		4,527,036		39.5		4,527,036		76.9		-			-		-		○			-				-				
内普通交付税		538,065		4.7		-		-		346			0.0		-		○			-				-				
特別交付税		-		-		-		-		346			0.0		-		○			-				-				
(一般財源計)		6,392,136		55.7		5,854,071		99.5		-			-		-		○			-				-				
交通安全対策特別交付金		1,385		0.0		1,385		0.0		-			-		-		○			-				-				
使担金・負担金		44,257		0.4		-		-		-			-		-		○			-				-				
手数料		131,414		1.1		1,338		0.0		-			-		-		○			-				-				
手続料		37,415		0.3		-		-		-			-		-		○			-				-				
国庫支出金		1,334,087		11.6		-		-		848,793			100.0		-		○			-				-				
国有提供交付金		-		-		-		-		-			-		-		○			-				-				
(特別区財交付金)		-		-		-		-		-			-		-		○			-				-				
都道府県支出金		495,077		4.3		-		-		-			-		-		○			-				-				
財産収入		62,529		0.5		24,781		0.4		-			-		-		○			-				-				
繰入金		31,518		0.3		-		-		-			-		-		○			-				-				
繰入金		714,958		6.2		-		-		-			-		-		○			-				-				
繰入金		695,665		6.1		-		-		-			-		-		○			-				-				
諸収入		154,230		1.3		4,199		0.1		-			-		-		○			-				-				
地方債		1,379,600		12.0		-		-		-			-		-		○			-				-				
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		-			-		-		○			-				-				
うち猶予特例債		-		-		-		-		-			-		-		○			-				-				
うち臨時財政対策債		189,100		1.6		-		-		-			-		-		○			-				-				
歳入		11,474,271		100.0		5,885,774		100.0		-			-		-		○			-				-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額				
人件費		2,016,436		19.3		1,965,196		1,958,463		32.2		区		69,870		0.7		-		69,870		1,057,901		1,075,629				
うち職員給		1,405,642		13.4		1,391,731		-		-		議会費		2,052,477		19.6		250,070		1,174,089		5,584,937		5,388,467				
扶助費		800,339		7.6		213,929		151,684		2.5		民生費		2,108,869		20.1		451		1,243,295		1,284,409		1,306,935				
公債		826,976		7.9		814,205		814,205		13.4		衛生費		1,303,707		12.5		179,269		979,258		6,000,604		5,774,801				
元利償還金		795,482		7.6		782,711		782,711		12.9		労働費		-		-		-		-		0.19		0.19				
子債		31,426		0.3		31,426		31,426		0.5		農林水産業費		1,024,279		9.8		238,329		587,918		13.8		11.8				
(一時的借入金)		68		0.0		68		68		0.0		土木費		1,024,279		9.8		238,329		587,918		10.6		10.4				
(義務的経費計)		3,643,751		34.8		2,993,330		2,924,352		48.1		消費費		1,024,279		9.8		238,329		587,918		-		-				
維持補修費		1,503,087		14.4		870,504		733,172		12.1		保育費		1,024,279		9.8		238,329		587,918		-		-				
補助等		53,442		0.5		31,903		28,956		0.5		災害復旧費		1,024,279		9.8		238,329		587,918		-		-				
うち一部事務組合負担金		2,065,412		19.7		1,159,158		523,784		8.6		公債費		1,024,279		9.8		238,329		587,918		3,761,114		3,699,070				
繰入金		19,904		0.2		19,904		19,904		0.3		諸支出金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		249,267		197,296				
繰入金		1,025,976		9.8		901,973		753,509		12.4		前年度繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		1,878,076		2,073,123				
投資・出資金・貸付金		291,729		2.8		252,175		-		-		歳出合計		1,024,279		9.8		238,329		587,918		9,424,773		8,840,655				
前年度繰上充用金		25,400		0.2		5,695		1,695		0.0		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		-		-				
投資的経費		1,861,691		17.8		490,557		490,557		8.3		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		222,498		1,195,417				
うち人件費		-		-		-		-		-		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		-		-				
普通建設事業費		1,648,168		15.7		393,622		393,622		6.7		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		-		-				
うち補助		592,611		5.7		29,866		29,866		0.5		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		-		-				
うち単独		998,574		9.5		359,573		359,573		6.2		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		-		-				
災害復旧事業費		213,523		2.0		96,935		96,935		1.5		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		99.5		98.4				
失業対策事業費		-		-		-		-		-		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		99.6		99.0				
歳出合計		10,470,488		100.0		6,705,295		6,705,295		63.2		繰上充用金		1,024,279		9.8		238,329		587,918		99.5		98.0				
																						99.3		97.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	29,630人 30,064人 -1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					令 4. 1. 1	30,430人	30,235人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	4011	地方交付税種地	2-3	
区 分					令 3. 1. 1	30,622人	30,459人	第1次	680	781	愛媛県 松前町				
決 算 額					増 減 率	-0.6%	-0.7%	第2次	4.9	5.7	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)				
構 成 比					積 度	20.41 km <sup>2</sup>	1,452人	第3次	3,611	3,663	区 分				
常 常 一 般 財 源 等					構 成 比			第1次	26.1	26.8	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)				
地 方 税 金					構 成 比			第2次	9,535	9,235	歳 入 総 額				
地 方 譲 与 税					構 成 比			第3次	69.0	67.5	歳 入 総 額				
利 子 割 交 付 金					構 成 比			市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			歳 入 総 額				
配 当 割 交 付 金					構 成 比			指 定 団 体 等 状 況			歳 入 総 額				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					構 成 比			旧 新 産 業 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					構 成 比			旧 工 特 区 等			歳 入 総 額				
地 方 消 費 税 交 付 金					構 成 比			旧 産 業 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					構 成 比			山 産 産 業 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					構 成 比			過 疎 地 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
自 動 車 取 得 税 交 付 金					構 成 比			首 都 圏 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
軽 油 引 取 税 交 付 金					構 成 比			近 畿 圏 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					構 成 比			中 部 圏 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
法 人 事 業 税 交 付 金					構 成 比			財 政 健 全 化 等 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
地 方 特 例 交 付 金 等					構 成 比			指 数 表 選 定 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
個人住民税減取補填特例交付金					構 成 比			財 源 超 過 特 殊 区 等			歳 入 総 額				
自動車税減取補填特例交付金					構 成 比			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額				
軽自動車税減取補填特例交付金					構 成 比			特 別 職 等 定 数			歳 入 総 額				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					構 成 比			適 用 開 始 年 月 日			歳 入 総 額				
地 方 交 付 税					構 成 比			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			歳 入 総 額				
内 務 省 交 付 税					構 成 比			一 般 職 員			歳 入 総 額				
特 別 交 付 税					構 成 比			う ち 防 衛 職 員			歳 入 総 額				
( 一 般 財 源 計 )					構 成 比			う ち 技 能 労 務 員			歳 入 総 額				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					構 成 比			教 育 公 務 員			歳 入 総 額				
分 担 金 ・ 負 担 金					構 成 比			臨 時 職 員			歳 入 総 額				
使 用 料					構 成 比			ラ ス バ イ レ ス 指 数			歳 入 総 額				
手 数 料					構 成 比			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額				
国 庫 支 出 金					構 成 比			特 別 職 等 定 数			歳 入 総 額				
国 有 提 供 交 付 金					構 成 比			適 用 開 始 年 月 日			歳 入 総 額				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )					構 成 比			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			歳 入 総 額				
都 道 府 県 支 出 金					構 成 比			一 般 職 員			歳 入 総 額				
財 産 収 入 金					構 成 比			う ち 防 衛 職 員			歳 入 総 額				
附 属 入 金					構 成 比			う ち 技 能 労 務 員			歳 入 総 額				
繰 上 入 金					構 成 比			教 育 公 務 員			歳 入 総 額				
繰 上 取 入 金					構 成 比			臨 時 職 員			歳 入 総 額				
諸 地 方 債					構 成 比			ラ ス バ イ レ ス 指 数			歳 入 総 額				
うち減取補填債(特例分)					構 成 比			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額				
うち猶予特例債					構 成 比			特 別 職 等 定 数			歳 入 総 額				
うち臨時財政対策債					構 成 比			適 用 開 始 年 月 日			歳 入 総 額				
歳 入 合 計					構 成 比			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			歳 入 総 額				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額
人 員 給 与 費					1,926,066	15.0	1,691,295	1,366,744	17.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額
うち職員給与					1,155,993	9.0	988,935	-	-	議 会 費	103,712	0.8	普通建設事業費	103,712	3,993,622
扶 助 費					2,951,928	23.0	660,828	634,532	8.2	議 務 費	1,516,515	11.8	普通建設事業費	15,825	5,674,306
債 権 償 還 金					1,086,777	8.5	1,086,777	1,086,777	14.1	民 生 費	5,557,593	43.3	普通建設事業費	488,206	5,080,125
元 利 償 還 金					1,027,559	8.0	1,027,559	1,027,559	13.3	衛 生 費	1,058,610	8.3	普通建設事業費	3,053	7,402,550
一時借入金					59,212	0.5	59,212	59,212	0.8	農 林 水 産 業 費	248,229	1.9	普通建設事業費	53,313	1,077,000
( 義 務 的 経 費 計 )					5,964,771	46.5	3,438,900	3,088,053	40.1	農 林 水 産 業 費	248,229	1.9	普通建設事業費	53,313	1,077,000
物 件 修 繕 費					1,501,392	11.7	1,166,589	1,022,677	13.3	商 工 業 費	296,005	2.3	普通建設事業費	112,312	1,166,589
維持補修費					89,902	0.7	84,911	83,979	1.1	土 木 費	945,831	7.4	普通建設事業費	367,908	1,166,589
補助費					1,778,607	13.9	1,418,531	944,810	12.3	消 防 費	462,455	3.6	普通建設事業費	13,822	1,166,589
うち一部事務組合負担					789,637	6.2	776,304	742,974	9.6	教 育 費	1,549,724	12.1	普通建設事業費	860,736	1,166,589
繰 上 出 金					1,260,674	9.8	1,039,937	964,783	12.5	災 害 復 旧 費	-	-	普通建設事業費	-	1,166,589
積 立 金					412,642	3.2	412,240	-	-	公 債 費	1,086,777	8.5	普通建設事業費	1,086,777	1,166,589
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					14,600	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	-	1,166,589
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	1,166,589
投 資 的 経 費					1,802,863	14.1	354,499	6,104,302 千円	79.2% (86.5%)	歳 入 一 般 財 源 等 計	12,825,451	100.0	普通建設事業費	1,802,863	7,915,607
うち人件費					38,537	0.3	38,537	6,104,302 千円	79.2% (86.5%)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,825,451	100.0	普通建設事業費	1,802,863	7,915,607
内 務 省 交 付 税					1,802,863	14.1	354,499	6,104,302 千円	79.2% (86.5%)	経 常 収 支 比 率	1,802,863	14.1	普通建設事業費	1,802,863	7,915,607
うち補助					864,755	6.7	46,663	79.2% (86.5%)	79.2% (86.5%)	経 常 収 支 比 率	1,802,863	14.1	普通建設事業費	1,802,863	7,915,607
うち単独					929,053	7.2	299,281	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	1,802,863	14.1	普通建設事業費	1,802,863	7,915,607
災 害 復 旧 事 業 費					-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	12,825,451	100.0	普通建設事業費	1,802,863	7,915,607
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	12,825,451	100.0	普通建設事業費	1,802,863	7,915,607
歳 出 合 計					12,825,451	100.0	7,915,607	8,666,081 千円	67.6%	出 所 の 他	1,000,447	7.8	普通建設事業費	1,000,447	7,915,607

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,397人 9,626人 -12.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-O			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	8,689人	8,627人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	38		4429	地方交付税種地	2-1		
区 分					令 3. 1. 1	8,901人	8,836人	第 1 次	1,275 30.9		1,556 32.8		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
決 算 額 構 成 比 経 常 一 般 財 源 等 構 成 比					増 減 率	-2.4%		第 2 次		680 16.5		第 3 次		2,359 17.6 2,359		愛媛県 伊方町	
地 方 税 金 等	2,732,564	23.8	2,401,450	44.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		11,462,882		11,763,282			
地方譲与交付金	85,527	0.7	85,527	1.6	区 分			収入済額		歳入総額		10,128,924		10,962,958			
配当交付金	966	0.0	966	0.0	普通			構成比		歳入総額		1,333,958		800,324			
株式等譲渡所得割交付金	4,369	0.0	4,369	0.1	法定普通			超過課税分		歳入総額		126,381		55,407			
分離課税所得割交付金	5,431	0.0	5,431	0.1	市町村民					歳入総額		1,207,577		744,917			
地方消費税交付金	-	-	-	-	内					歳入総額		462,660		244,532			
ゴルフ場利用税交付金	217,297	1.9	217,297	4.1	個人均等					歳入総額		876,569		455,550			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					歳入総額		-		-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等					歳入総額		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割					歳入総額		-		-			
自動車税環境性能割交付金	6,502	0.1	6,502	0.1	固定資産					歳入総額		1,339,229		700,082			
法人事業税交付金等	22,154	0.2	22,154	0.4	うち純固定資産					歳入総額		-		-			
地方特例交付金等	8,406	0.1	8,406	0.2	軽自動車					歳入総額		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金	1,864	0.0	1,864	0.0	市町村たばこ					歳入総額		-		-			
自動車税減取補填特例交付金	2,045	0.0	2,045	0.0	鉱産					歳入総額		-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金	402	0.0	402	0.0	特別土地保					歳入総額		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	4,095	0.0	4,095	0.1	法定外普通					歳入総額		-		-			
地方交付税	2,870,352	25.0	2,549,799	47.7	法定外普通					歳入総額		-		-			
内 通 交 付 税	2,549,799	22.2	2,549,799	47.7	目的					歳入総額		-		-			
特別交付税	320,553	2.8	-	-	内					歳入総額		-		-			
(一般財源計)	5,953,568	51.9	5,301,901	99.2	入湯					歳入総額		-		-			
交通安全対策特別交付金	972	0.0	972	0.0	事業所					歳入総額		-		-			
分担金・負担金	38,814	0.3	-	-	都市計画					歳入総額		-		-			
使用料	85,312	0.7	28,206	0.5	水利地益					歳入総額		-		-			
手数料	15,180	0.1	18	0.0	法定外目的					歳入総額		-		-			
国庫支出金	2,032,650	17.7	-	-	旧法による					歳入総額		-		-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合					歳入総額		-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内					歳入総額		-		-			
都道府県支出金	656,009	5.7	-	-	事業所					歳入総額		-		-			
財産収入	97,873	0.9	-	-	都市計画					歳入総額		-		-			
繰上入金	137,887	1.2	-	-	水利地益					歳入総額		-		-			
繰上入金	901,325	7.9	-	-	法定外目的					歳入総額		-		-			
繰上入金	800,324	7.0	-	-	旧法による					歳入総額		-		-			
諸収入	183,468	1.6	13,189	0.2	合					歳入総額		-		-			
うち減取補填債(特例分)	559,500	4.9	-	-	内					歳入総額		-		-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯					歳入総額		-		-			
うち臨時財政対策債	343,000	3.0	-	-	事業所					歳入総額		-		-			
歳入	11,462,882	100.0	5,344,286	100.0	都市計画					歳入総額		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,085,938	2,214,343				
人	1,519,942	15.0	1,153,262	1,145,944	20.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,635,737	4,449,642				
うち職員給	906,988	9.0	753,598	-	-	議 会 費	81,025	0.8	-	81,025	標 準 税 収 入 額 等	2,698,480	2,866,559				
扶助費	800,899	7.9	197,877	183,777	3.2	総 務 費	2,120,778	20.9	46,776	1,897,081	標 準 財 政 規 模	5,591,366	5,385,089				
公債	944,205	9.3	924,536	924,536	16.3	民 生 費	1,999,140	19.7	32,665	1,062,646	財 政 力 指 数	0.49	0.52				
元利償還金	898,492	8.9	881,111	881,111	15.5	衛 生 費	1,220,766	12.1	13,524	953,062	実 質 収 支 比 率 (%)	21.6	13.8				
一時借入金	45,713	0.5	43,425	43,425	0.8	農 林 水 産 業 費	543,252	5.4	122,452	353,876	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	10.5				
(義務的経費計)	3,265,046	32.2	2,275,675	2,254,257	39.6	土 木 費	496,170	4.9	181,741	324,258	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維持補修費	1,386,174	13.7	1,094,363	1,063,249	18.7	消 防 費	1,390,127	13.7	726,483	975,561	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	5.3				
補助等	1,354,372	13.4	1,012,052	781,866	13.7	教 育 費	395,666	3.9	12,498	310,204	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
うち一部事務組合負担	359,471	3.5	287,371	284,870	5.0	災 害 復 旧 費	905,400	8.9	142,575	614,969	積 立 金 高	5,307,138	4,430,569				
繰上入金	1,048,094	10.3	835,245	534,123	9.4	公 債 費	32,395	0.3	-	32,395	財 政 調 債	940,853	899,711				
積立金	1,589,688	15.7	1,505,005	-	-	諸 支 出 金	944,205	9.3	-	924,536	現 在 高	7,612,322	7,772,290				
投資・出資金・貸付金	45,711	0.5	911	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,639,176	8,978,168				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,128,924	100.0	1,278,714	7,529,613	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	98,707	124,616				
投資的経費	1,311,109	12.9	692,782	692,782	10.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,744,581	46.8	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,157	11,092				
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.4%	(88.8%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,278,714	12.6	660,387	660,387	11.9	83.4% (88.8%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及臨時財政対策債除く)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	333,726	333,498				
うち補助	214,963	2.1	23,743	23,743	0.2	歳 入 一 般 財 源 等	8,863,571	83.4%	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.7	97.7				
うち単独	1,004,363	9.9	615,580	615,580	7.4	8,863,571	83.4%	-	-	-	計	99.6	97.6				
災害復旧事業費	32,395	0.3	32,395	32,395	0.3	8,863,571	83.4%	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.7				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	8,863,571	83.4%	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	97.2				
歳出合計	10,128,924	100.0	7,529,613	7,529,613	74.8	8,863,571	83.4%	-	-	-	99.7	97.2	99.5	98.9	99.5	97.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 9,682人 10,705人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2							
						令 4. 1. 1	9,741 人	9,671 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	38	4887									
						令 3. 1. 1	9,915 人	9,831 人	第 1 次	619	801	愛媛県 鬼北町 地方交付税種地										
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)						増 減 率	-1.8 %	-1.6 %	第 2 次	14.0	16.8											
									第 3 次	929	959											
										21.0	20.1											
										2,868	3,004											
										64.9	63.1											
区 分						決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分												
地 方 税 収						900,703	9.9	900,703	17.9	令和3年度(千円)												
地方譲与税						114,183	1.3	114,183	2.3	令和2年度(千円)												
利子割交付金						1,083	0.0	1,083	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
配当割交付金						4,912	0.1	4,912	0.1	区 分												
株式等譲渡所得割交付金						6,120	0.1	6,120	0.1	収入済額												
分離課税所得割交付金						-	-	-	-	構成比												
地方消費税交付金						232,377	2.6	232,377	4.6	超過課税分												
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	旧新産×												
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	旧工特×												
自動車取得税交付金						-	-	-	-	低開発×												
軽油引取税交付金						-	-	-	-	旧産炭×												
自動車税環境性能割交付金						5,102	0.1	5,102	0.1	山振○												
法人事業税交付金						9,093	0.1	9,093	0.2	過疎○												
地方特例交付金等						12,329	0.1	12,329	0.2	首都×												
個人住民税減取補填特例交付金						4,157	0.0	4,157	0.1	近畿×												
自動車税減取補填特例交付金						1,605	0.0	1,605	0.0	中部×												
軽自動車税減取補填特例交付金						531	0.0	531	0.0	財政健全化等×												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						6,036	0.1	6,036	0.1	指数表選定×												
地方交付税						4,071,360	44.8	3,723,110	74.2	財源超過×												
内普通交付税						3,723,110	41.0	3,723,110	74.2	一部事務組合加入の状況												
特別交付税						348,250	3.8	-	-	特別職等												
(一般財源計)						5,357,262	59.0	5,009,012	99.8	定 数												
交通安全対策特別交付金						1,169	0.0	1,169	0.0	適用開始年月日												
分担金・負担金						65,601	0.7	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
使用料						65,283	0.7	971	0.0	一 般 職 員												
手数料						82,225	0.9	4,017	0.1	う ち 技 能 労 務 員												
国庫支出金						1,327,280	14.6	-	-	教 育 公 務 員												
国有提供交付金						-	-	-	-	臨 時 職 員												
(特別区財調交付金)						-	-	-	-	計												
都道府県支出金						727,591	8.0	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数												
財産収入						32,136	0.4	2,456	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
寄附金						62,674	0.7	-	-	特 別 職 等												
繰上金						83,059	0.9	-	-	定 数												
繰入金						224,643	2.5	-	-	適用開始年月日												
諸収入						84,392	0.9	2,268	0.0	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
地方債						968,448	10.7	-	-	一 般 職 員												
うち減取補填債(特例分)						-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員												
うち猶予特例債						-	-	-	-	教 育 公 務 員												
うち臨時財政対策債						175,448	1.9	-	-	臨 時 職 員												
歳入						9,081,763	100.0	5,019,893	100.0	計												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分						決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
人 員 費						1,546,283	17.7	1,475,693	1,473,990	28.4	区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	995,133	1,025,569
うち職員給費						931,707	10.7	896,088	-	-	議 会 費					61,512	0.7	-	61,512	基 準 財 政 需 要 額	4,718,243	4,336,659
扶助費						839,847	9.6	330,037	161,907	3.1	總 務 費					1,678,596	19.3	211,931	1,280,231	標 準 税 収 入 額 等	1,227,407	1,266,056
公債						943,155	10.8	910,348	910,348	17.5	民 生 費					2,033,579	23.3	15,206	1,348,252	標 準 財 政 規 模	5,125,965	4,710,653
元利償還金						924,662	10.6	894,478	894,478	17.2	衛 生 費					916,338	10.5	7,893	699,677	財 政 力 指 数	0.23	0.23
一時借入金						18,398	0.2	15,775	15,775	0.3	農 林 水 産 業 費					-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	3.5
(義務的経費計)						95	0.0	95	95	0.0	農 林 水 産 業 費					699,789	8.0	310,632	316,169	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	13.4
維持補修費						947,040	10.9	629,281	543,889	10.5	商 工 費					211,450	2.4	6,484	144,815	判 断 率 化	-	-
維持補修費						22,228	0.3	14,656	14,656	0.3	土 木 費					513,945	5.9	435,635	156,942	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	5.8
補助等						1,320,076	15.1	1,125,358	871,955	16.8	消 防 費					210,690	2.4	7,048	205,780	率 化	-	-
うち一部事務組合負担						352,628	4.0	334,313	332,529	6.4	教 育 費					732,897	8.4	255,346	476,882	積 立 金 高	1,931,525	1,939,022
繰上金						666,671	7.6	551,713	503,230	9.7	災 害 復 旧 費					535,635	6.1	-	23,228	現 在 高	169,047	385
積立金						449,676	5.2	363,053	-	-	公 債 費					943,155	10.8	-	910,348	特 定 目 的	3,064,922	2,853,438
投資・出資金・貸付金						16,800	0.2	6,800	-	-	諸 支 出 金					179,390	2.1	179,390	179,390	地 方 債 現 在 高	8,276,922	8,233,136
前年度繰上充用金						-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	積 立 金 高	1,931,525	1,939,022
投資的経費						1,965,200	22.5	396,287	-	-	歳 出 合 計					8,716,976	100.0	1,429,565	5,803,226	積 立 金 高	169,047	385
うち人件費						64,184	0.7	64,184	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					4,479,975	千円	-	-	積 立 金 高	3,064,922	2,853,438
普通建設事業費						1,429,565	16.4	373,059	373,059	8.2	経 常 収 支 比 率					86.2 %	( 89.2 % )	-	-	積 立 金 高	3,064,922	2,853,438
うち補助						461,839	5.3	21,358	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債					-	-	-	-	積 立 金 高	3,064,922	2,853,438
うち単独						944,054	10.8	341,038	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く					-	-	-	-	積 立 金 高	3,064,922	2,853,438
災害復旧事業費						535,635	6.1	23,228	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					486,099	5.4	-	-	積 立 金 高	3,064,922	2,853,438
失業対策事業費						-	-	-	-	-	合 計					9,081,763	100.0	5,019,893	100.0	積 立 金 高	3,064,922	2,853,438
歳出						8,716,976	100.0	5,803,226	6,168,013	70.3	出 の 他					486,099	5.6	-	-	積 立 金 高	3,064,922	2,853,438

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

